

「特定国境離島保全・振興特別措置法(仮称)」の 早期制定及び特別の配慮について

我々、離島市町村は、離島住民が、安心・安全に生活できる地域としてだけでなく、領域や排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全など重要な役割を担っております。

特に、日本の国土の外堀を守っている多くの国境及び外海離島においては、地域住民と共に離島振興策を進めておりますが、国防や海洋資源の管理、航路確保対策、観光基盤の確立、人口定住対策などの地元市町村だけでは解決できない困難な課題も山積しております。

また、そのような中におきましても、住民の生活の安定は、何にも増して、重要な課題であり、その課題解決に向けて、日々、鋭意、努力しているところであります。

このため、離島が、我が国において重要な役割を担っていることの特殊性及び重要性に鑑み、さらには、「離島振興法」附則第6条の規定を踏まえ、早期に、「特定国境離島保全・振興特別措置法(仮称)」を策定及び制定していただきますよう、お願いするとともに、法案の策定に際しましては、下記の特別の措置を必ず盛り込んでいただきますよう、特段のご配慮、よろしく願いいたします。

記

1. 交通対策

(1) 航路・航空路の充実・確保対策

- * 航路・航空路の維持に係る支援措置
- * 航路・航空路運賃の低廉化に係る支援措置
- * 船舶・航空機の建造に係る支援措置

(2) 島内交通の円滑化対策

- * 自動車・バス等に係る燃油の価格低減措置及び税制上の特別措置

2. 産業振興対策

- * 基幹産業である農林水産業の経営安定化のための支援措置
(農林水産業資材の価格低減措置、農林水産業用燃油の価格安定対策等)
- * 消費税等の減免措置
- * 離島における各種税制度の特例措置
- * 定住促進のための支援措置(助成、融資制度の拡充)

3. 離島地域の振興対策に係る助成措置

- * 離島地域の振興のための地方債措置の創設
- * 公共事業に係る補助率のかさ上げ措置

平成26年3月27日

全国離島振興市町村議会議長会
(新潟県佐渡市議会議長)
副会長 祝 優 雄

全国離島振興市町村議会議長会
(長崎県対馬市議会議長)
理事・相談役 作 元 義 文

全国離島振興市町村議会議長会
(北海道利尻富士町議会議長)
理 事 前 田 芳 久

全国離島振興市町村議会議長会
(島根県隠岐の島町議会議長)
理 事 石 田 茂 春

北海道礼文町議会
議 長 柳 谷 正 武

北海道利尻町議会
議 長 江 戸 克 廣

北海道奥尻町議会
議 長 麓 敏 也

島根県海士町議会
議 長 上 田 正 子

島根県西ノ島町議会
議 長 口 村 光 房

島根県知夫村議会
議 長 井 尻 義 教

長崎県佐世保市議会
議 長 長 野 孝 道

長崎県壱岐市議会
議 長 町 田 正 一

長崎県五島市議会
議 長 荒 尾 正 登

長崎県小値賀町議会
議 長 立 石 隆 教

長崎県新上五島町議会
議 長 中 山 正 和

沖縄県与那国町議会
議 長 前西原 武 三